

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		職員管理事務		担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	70131
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法			
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		職員及びその扶養者の生活の安定を図るため、公立学校共済組合に加入し保険・福祉・年金に関する事務を行うものである。 また、教育長及び教育委員の任免に関する事務等を行う。							
目的 ※何のために		保険・福祉・年金の安定支給を図るため。							
対象 ※誰・何を対象に		公立学校共済組合に加入している職員及び家族（被扶養者）							
手段 ※どのように		職員の申請に基づき公立学校共済組合に対し必要な手続を行う。							
成果 ※何を求めるか		組合員及び家族（被扶養者）の生活の安定、福祉の向上を図ることができる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・懲戒・分限処分					・		
		・公立学校共済掛金・負担金					・		
		・市町村費等支弁職員の償還金納入					・		
		・埼玉県教職員互助会補助金支出					・		
		・					・		
		・					・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務公立学校共済組合との連絡調整			
事業費	予算（現額）	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	0.13	0.14	0.14	0.14		
	人件費相当試算※	1,009,049	1,101,738	1,147,494	1,147,494		
	総事業費試算	1,009,049	1,101,738	1,147,494	1,147,494		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	公立学校共済組合員資格取得・喪失届件数	目標値	件	0.00						
		実績値		118.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			退職者数等は変動するため、目標値の設定はできない / 再加入者・脱退者・退職者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	保険・福祉・年金の手續に関する苦情件数	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適切に事務を行うことにより苦情は発生しないため / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	保険・福祉・年金の手續きを適正に履行することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	苦情等は発生しなかった。
			評価者 企画調整係長 竹内 祐子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公立学校共済組合に関する事務を滞りなく執行できている。 引続き適切な事務処理を心掛けていく。
			評価者 企画調整係長 竹内 祐子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員管理事務	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	70131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		令和4年10月1日から、公立学校共済組合への資格者が大幅に増加している。資格を有する会計年度任用職員の加入・脱退等に関する事務事業を新設し、事務の効率化を検討したい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	教育部次長兼教育総務課長 宮島 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	公立学校共済組合に係る事務を能率的に実施するため、新たな事務事業の設置等を検討する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	公立学校共済組合に係る事務を能率的に実施する。

8. 評価指標グラフ

